ディスクロージャー資料

（業務及び財産の状況に関する説明書類）

平成２１年度

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

社長挨拶

平成 14 年 7 月に全国福利厚生共済会を設立し、平成 18 年 4 月に改正保険業法が施行されたことにより、同年 6 月に共済会は特定保険業者として届出をいたしました。
平成 20 年 3 月には引き続き少額短期保険業者の届出を行い、同年 8 月に少額短期保険業者として登録となり、平成 20 年 10 月 1 日にヒューマンライフ少額短期保険株式会社として営業を開始しました。

当社は、少額短期保険業者として、格安な保険料で加入しやすい保険商品を販売することを目的として設立しました。
平成 21 年 2 月 1 日には、全国福利厚生共済会の保険契約を包括移転、事業譲渡を完了しました。同年 11 月に包括移転をした「プライム保障プラン」のご契約をすべて当社の「ライフ保障プラン」に移行させていただきました。
当社の主たるマーケットは、同共済会の会員となりますが、今後は新たな市場として中小企業を中心とした法人マーケットの開拓を進めてまいります。

今年度の決算では、責任準備金を対前年比 229.1%の積み増しを行い、ソルベンシー・マージンは 962.7%となりました。

新年度の決算に向けては新規契約の拡大と継続率の向上をさらに推進することにより、保有契約の増嵩と収支の改善を図ってまいります。
今後とも、ご契約者の皆様の依託に応えられる会社を目指して頑張ってまいります。

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

代表取締役　坂口　明

目　　次

Ⅰ．　当社の概要および組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
1.　会社の特色　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
2.　経営の組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
3.　組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
4.　株式状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
5.　役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
Ⅱ．　主な業務の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
1.　取扱商品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
2.　再保険の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
3.　保険募集体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
4.　販売市場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
Ⅲ．　主な業務に関する内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
1.　財産及び損益の状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
2.　直近の３事業年度における主要な状況を示す指標　・・・・　8
3.　直近の２事業年度における業務の状況　・・・・・・・・・・　9
4.　保険契約に関する指標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
5.　経理に関する指標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
6.　資産運用に関する指標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
7.　責任準備金の残高の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
Ⅳ．　運営に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
1.　リスク管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
2.　法令遵守の体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
3.　個人情報の取り扱いについて　・・・・・・・・・・・・・・・・　16
Ⅴ．　財務の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
1.　計算書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
2.　保険金の支払い能力の充実の状況
（ソルベーシン・マージン比率）　・・・・・・・・　27
3.　有価証券または金銭の信託に関する取得価格
または契約価格、時価および評価損益　・・・・・・・・　28
4.　公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無　・・・　28
5.　契算書類に関する会計監査人の監査証明の有無　・・・・・　28

Ⅰ． 当社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は平成 14 年 7 月に相互保障を目的に「全国福利厚生共済会」を発足させ、その後、数多くのサービスを 6,000 円の会費の中で、充実してまいりました。

平成 18 年 6 月には保障部門について、特定保険業者として届出し、平成 20 年 8 月に少額短期保険業者として登録を完了しました。

保険の保障内容は医療総合保険として、災害及び疾病の死亡、入院並びに災害通院と災害手術に対して、ご加入年齢範囲において男女一律保険料月払い 2,000 円でご加入いただいております「全国福利厚生共済会」の会員様のみでなく、幅広くどなたでも格安な保険としてご加入でき充実した内容で、ご家族の安心をモットーにヒューマンライフ少額短期保険株式会社として営業を開始しました。

2. 経営の組織

(1) 所在地

【本社】

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛎殻町１－２７－５

ＴＥＬ　０３－６６６７－１２００

ＦＡＸ　０３－６６６７－１３００

【支店】

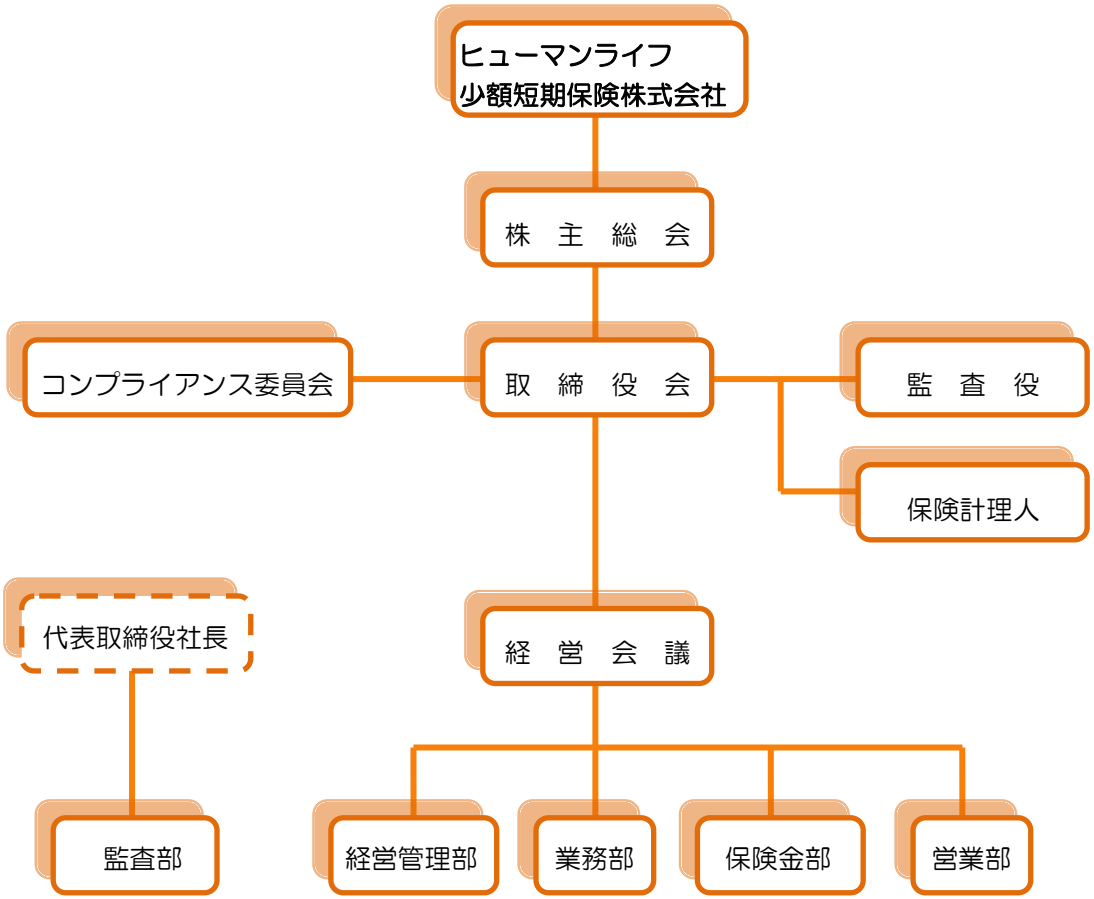
〒675-0067

兵庫県加古川市加古川町河原３３３－１－４Ｆ

ＴＥＬ　０７９－４５６－６２０２

ＦＡＸ　０７９－４５６－６２０６

3. 組織図（平成 22 年 3 月 31 日現在）



4. 株式状況

(1)　発行株式数

発行可能株式総数	１０，０００株
発行済株式の総数	２，２００株

(2)　現株主数

２名

高井　利夫	２００株（ 9%）
全国福利厚生共済会	２，０００株（91%）

5. 役員の状況

役員

氏　　名	地位及び担当（役員）	重要な兼務	その他（兼任状況）
坂口　明	代表取締役		
妻鹿　和博	取締役業務部長		
豊﨑　勝基	取締役経営管理部長		
髙木　紀三	監査役	代表理事	協同組合エヌ・ティー・アイ

従業員（22 年 3 月末現在）

氏　　名	従業員数			平均年齢
	20 年度	21 年度	当期増減	
内勤社員	11 名	15 名	4 名	48 歳
営業社員	―	―	―	―
合　　計	11 名	15 名	4 名	48 歳

Ⅱ． 主な業務の内容

1. 取扱商品

・当社は月 2,000 円の保険料で 7 つの保障がついた医療総合保険です。
・保障内容は男女別 5 歳ごとの年齢階層別となります。
・ご加入年齢は満 15 歳から満 64 歳までとなります。
・保険期間は 1 年間とし、満 69 歳まで更新致します。
・がん入院には同時に疾病入院保険もお支払い致します。
・災害入院、災害通院は 1 日目からお支払い致します。
・疾病入院、がん入院は 5 日以上入院した場合に 1 日目からお支払い致します。

保険の名称は「ライフ保障プラン」です。

＊その他の保険金等の限度額は少額短期保険の規定に基づきます。

(1) 保障内容

型別の保険金額および保険金日額

＜男性＞ （単位：円）

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	12,000	12,000	6,000,000	12,000	2,500
20-24	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
30-34	3,000,000	9,000	9,000	6,000,000	9,000	2,000
35-39	2,800,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
40-44	2,300,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
45-49	1,400,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
50-54	1,000,000	4,000	4,000	3,000,000	4,000	1,500
55-59	700,000	3,000	3,000	2,000,000	3,000	1,500
60-64	500,000	2,000	2,000	2,000,000	2,000	1,500
65-69	300,000	1,500	1,500	1,000,000	1,500	1,000

※ 男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院について手術内容により、1 回に限り、25,000 円、50,000 円または 100,000 円のいずれか多い額となります。

＜女性＞　　（単位：円）

年齢	普通死亡	疾病入院	がん入院	災害死亡	災害入院	災害通院
15-19	3,000,000	15,000	15,000	6,000,000	15,000	3,000
20-24	3,000,000	11,000	11,000	6,000,000	11,000	3,000
25-29	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,500
30-34	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
35-39	3,000,000	10,000	10,000	6,000,000	10,000	2,000
40-44	3,000,000	8,000	8,000	6,000,000	8,000	2,000
45-49	2,200,000	6,000	6,000	6,000,000	6,000	2,000
50-54	1,500,000	5,000	5,000	5,000,000	5,000	2,000
55-59	1,300,000	4,000	4,000	4,000,000	4,000	2,000
60-64	900,000	3,000	3,000	3,000,000	3,000	1,500
65-69	550,000	2,500	2,500	2,000,000	2,500	1,000

※　男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院について手術内容により、1 回に限り、25,000 円、50,000 円または 100,000 円のいずれか多い額となります。

2.　再保険の状況

当社は元受保険金額について、各保険金額の 60%を再保険会社に委託しております。

3.　保険募集体制

当社においては、全国福利厚生共済会（以下「共済会」とします）の会員を主な販売市場とし、関連の共同組合関係及び医療法人等での法人契約市場を拡大していきます。

保険募集に関する基本的な考え方

（1）　保険説明会の開催

「共済会」会員および会員予定者に対し、「共済会」の説明会終了後、一定の休憩時間をおき、希望者に対してのみ「共済会」とは別組織である当社の募集人

による保険契約の説明会がある事とスケジュールを事前に伝えます。

但し、その趣旨は、会場における混乱を避ける点にあり、勧誘の目的ではありません。従って、当然のことながら、その際、紹介者は当社の保障内容について聞かれても、一切回答しないものとします（説明を希望する者には、当社のコールセンターの電話番号を伝えます)。また、スケジュールの説明にあたっては、保険説明会に出席するかどうかは自由であり、「共済会」への入会希望と保険説明会の出席の有無は無関係であることを説明します。

(2)　保険募集人による対面販売

保険募集は、全国に配置する保険募集人による対面販売とし、保険募集人への委託業務は、媒介行為とします。申込書類は、本人が記入後、直接当社に郵送することとし、保険募集人は申込書類及び第一回目保険料の受取りは行わないこととします。

4.　販売市場

現在、販売市場は「共済会」の会員を主な販売市場とし、個人契約を主体としますが、中小企業の従業員福利厚生対策に向けた法人契約を拡大していきます。

Ⅲ.　主な業務に関する内容

2009 事業年度における業務の概況

平成２１年２月１日に全国福利厚生共済会から、包括移転された共済会の保険（プライム保障プラン）を同年１１月１日に、すべてヒューマン契約（ライフ保障プラン）に移行完了しました。

また、平成２２年４月１日施行の改定「保険法」に向けて、約款、申込書等の変更を行いました。

収支は昨年の４ヶ月間と異なり、１年間の保険収入及び保険金等支払い結果において、元受保険料は 360,016 千円となりました。　経常利益については、経常収益が 434,953 千円、経常費用が 443,716 千円により、△8,763 千円となりましたが、責任準備金等を 115,598 千円と多く積むことができました。

1.　財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
収入保険料(医療保険)	74,522	360,016
正味収入保険料(医療保険)	46,244	257,811
利息及び配当金収入	275	0
経常利益（又は経常損失）	6,725	△8,763
契約者配当準備金繰入額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	4,265	△11,163
総資産	336,958	342,728
１株当たり当期純利益（又は当期純損失）	1,938.69	△5,074.11

2.　直近の 3 事業年度における主要な状況を示す指標

（単位：千円）

区　　分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	—	149,282	434,953
経常利益	—	6,725	△8,763
当期純利益	—	4,265	△11,163
資本金の額	110,000	110,000	110,000
資本準備金の額	100,000	100,000	100,000

発行済株式の総数	2,200	2,200	2,200
純資産額	209,678	213,943	202,780
総資産	209,782	336,958	342,728
責任準備金残高	—	50,464	115,598
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	—	1,260,7%	962.7%
配当性向	—	—	—
従業員数	—	11 人	15 人
正味収入保険料の額	—	46,244	257,811

3. 直近の 2 事業年度における業務の状況

主要な業務の状況を示す指標等

（1） 正味保険料

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	46,244	257,811
その他	—	—
合　　計	46,244	257,811

＊正味収入保険料とは、

（保険料－解約返戻金－その他返戻金）－（再保険料－再保険返戻金）

（2） 元受正味保険料

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	74,522	360,016
その他	—	—
合　　計	74,522	360,016

＊元受正味保険料とは、

（保険料－解約返戻金等）

(3)　支払再保険料

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	28,277	102,204
その他	—	—
合　　計	28,277	102,204

＊支払再保険料とは、

（出再保険料－再保険返戻金）

(4)　保険引受利益

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	14,459	3,326
その他	—	—
合　　計	14,459	3,326

＊保険引受利益とは、

（保険料等収入）―（保険金等支払金＋責任準備金等繰入額＋営業費及び一般管理費）

(5)　正味支払保険金

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	2,451	23,397
その他	—	—
合　　計	2,451	23,397

＊正味支払保険金とは、

（保険金等－回収再保険金）

(6)　元受正味保険金

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	20,894	98,206
その他	—	—
合　　計	20,894	98,206

＊元受正味保険金とは、

（保険金－求償等による回収金）

（7）　回収再保険金

（単位：千円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
生命保険(医療保険)	18,443	74,809
その他	—	—
合　　計	18,443	74,809

4. 保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区　　分	20年度			21年度		
	正味損害率	正味事業費率	コンバインド・レシオ	正味損害率	正味事業費率	コンバインド・レシオ
生命保険(医療保険)	5.3%	201.9%	207.2%	9.1%	66.2%	75.3%
その他	—	—	—	—	—	—
合　　計	5.3%	201.9%	207.2%	9.1%	66.2%	75.3%

(3) 元受損害率、元受事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区　　分	20年度			21年度		
	元受損害率	元受事業費率	コンバインド・レシオ	元受損害率	元受事業費率	コンバインド・レシオ
生命保険(医療保険)	28.0%	125.3%	153.3%	22.1%	47.4%	69.4%
その他	—	—	—	—	—	—
合　　計	28.0%	125.3%	153.3%	22.1%	47.4%	69.4%

(4) 再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と格付け

財　務　格　付				
年度	20年度		21年度	
再保険会社	スタンダード&プアーズ社	AMベスト社	スタンダード&プアーズ社	AMベスト社
ザ・ソサイエティ・オブ・ロイズシンジケート　No.３０８、８０７、１０８４	A+	A	A+	A
トランス　アトランティック　リー　インシュアランス　カンパニー	A+	A	A+	A

＊60%の再保険の内訳は、
ロイズシンジケートは 70%、　インシュアランス　カンパニーは 30%

(5)　未収再保険金

区　　分	20 年度	21 年度
生命保険(医療保険)	―	5,014
その他	―	―
合　　計	―	5,014

5. 経理に関する指標等

(1) 支払備金

（単位：千円）

年　度	20 年度			21 年度		
区　分	普通支払備金	IBNR支払備金	合　計	普通支払備金	IBNR支払備金	合　計
生命保険(医療保険)	5,307	2,253	7,561	11,831	3,160	14,992
その他	—	—	—			
合　　計	5,307	2,253	7,561	11,831	3,160	14,992

(2) 責任準備金

（単位：千円）

年　度	20 年度				21 年度			
区　分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
生命保険(医療保険)	4,227	46,237	—	50,464	64,651	50,946	—	115,598
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	4,227	46,237	—	50,464	64,651	50,946	—	115,598

(3) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

(4) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

区　　分	20 年度	21 年度
生命保険(医療保険)	462	2,578
その他	—	—
合　　計	462	2,578

※　上昇率を正味保険料の 1%と仮定

6. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

（単位：千円）

区　　分	20年度		21年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金	306,103	90.8%	305,330	89.1%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
【運用資産計】	306,103	90.8%	305,330	89.1%
総資産	336,958	100.0%	342,728	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

（単位：千円）

区　　分	20年度		21年度	
	金　　額	運用利回り	金　　額	運用利回り
現預金	275	0.1%	0	0.0%
金銭信託	－		－	
国債	－		－	
その他	－		－	
合　　計	275	0.1%	0	0.0%

7. 責任準備金の残高の内訳

（単位：千円）

種　　目	未経過保険料	危険保険料積み増し	入院通院中責任準備金	収支残	当期末普通責任準備金
(医療保険)	4,501	59	2,774	61,817	64,651
その他	—	—	—	—	—
合　　計	4,501	59	2,774	61,817	64,651

＊普通責任準備金は

（未経過保険料と収支残のどちらか多い額）＋（危険保険料積み増し）

＋（入院通院中責任準備金）

（単位：千円）

種　　目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	当期末責任準備金
(医療保険)	64,651	50,946	—	115,598
その他	—	—	—	—
合　　計	64,651	50,946	—	115,598

Ⅳ. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）に分類し、リスク管理状況を分析・把握・評価し、業務執行部門に対する牽制・指導を行っております。

2. 法令遵守の体制

当社では、営業開始時より、コンプライアンスマニュアルによる法令等遵守意識の徹底を図っております。

具体的には、少額短期保険募集人登録前研修制度を設け、コンプライアンスマニュアルに基づき、「代理店委託契約書」と併せて研修受講を募集人登録前に行っております。

また、登録後の募集活動においても「コンプライアンス」を重視し、コンプライアンス研修を平成２１年９月より実施し、起こりやすい事故の想定事例や、実際に発生した事件事例を作成し、参加代理店に配布し、日々のコンプライアンスに関する募集人の意識醸成を推進していきます。

3. 個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品、サービスを提供していく上でお客様の個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、個人情報保護に関する基本方針、プライバシーポリシーを以下のとおり定め、これを遵守、実行いたしております。

(1)　法令等の遵守

当社は、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関する法律、個人情報保護に関する諸法令、行政が定めたガイドラインにおける義務およびプライバシーポリシーを遵守します。

(2)　個人情報の取得について

当社は、適法で公正な手段により、業務上必要な範囲内で個人情報を取得します。特に誤認防止の観点から共済会会員の情報は当社ご加入のお客様のご了解を得てのみ、保管し、保険以外には使用致しません。

(3)　取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要な情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別等、お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

(4)　利用目的の範囲内での利用

当社は、個人情報について、その利用目的を以下のとおり特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

＊ 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
＊ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
＊ その他保険契約に関連・付随する業務

(5)　センシティブ情報のお取り扱い

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第５３条の１０」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第６条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。

(6)　第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。 また、当社は、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、又は公表させていただいた上で実施いたします。

(7)　個人情報の管理について

当社では、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、及び個人情報の適正な利用また情報の安全管理のために、取扱規程等の整備、不正アクセスの防止、その他の安全管理措置の実施等により、十分なセキュリティ対策を講じてまいります。

(8)　委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

(9)　社内体制の継続的改善

当社は、個人情報を適正に取り扱うため内部規定の整備、全役員並びに社員への教育、内部監査の実施、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて管理体制の見直し等により、個人情報保護のための社内体制について継続的改善に努めます 。

Ⅴ． 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

平成 21 年度（ 22 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	20 年度	21 年度	科　　目	20 年度	21 年度
	金　額	金　額		金　額	金　額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	306,103	305,330	保険契約準備金	58,026	130,590
現金	447	222	支払備金	7,561	14,992
預貯金	305,656	305,108	責任準備金	50,464	115,598
有価証券	—	—	代理店借	—	—
国債	—	—	再保険借	—	2,636
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	4,248	3,747	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	64,869	6,480
建物	—	—	借入金	—	—
リース資産	—	—	未払法人税等	2,460	1,103
建設仮勘定	—	—	未払金	54,887	4,881
その他の有形			未払費用	—	—
固定資産	4,248	3,747	前受収益	—	—
無形固定資産	10,604	14,292	預り金	171	235
ソフトウェア	10,604	14,292	リース債務	—	—
のれん	—	—	仮受金	7,350	260
リース資産	—	—	その他の負債	—	—
その他の無形			退職給付引当金	—	—
固定資産	—	—	役員退職慰労引当金	120	240
代理店貸	—	—			
再保険貸	—	—			
その他資産	6,001	7,357			

未収金	170	1,016	価格変動準備金	—	—
未収保険料	—	—	繰延税金負債	—	—
前払費用	—	—	負ののれん	—	—
立替金	31	—	負債の部　合計	123,015	139,947
未収収益	—	—	（純資産の部）	—	—
仮払金	—	—	資本金	110,000	110,000
その他の資産	6,341	6,341	新株式申込証拠金	—	—
繰延税金資産	—	—	資本剰余金	100,000	100,000
供託金	12,000	12,000	資本準備金	100,000	100,000
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	3,943	△7,219
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	—	—
			任意積立金	—	—
			前期末処分利益	△321	—
			繰越利益剰余金	4,265	△7,219
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	213,943	200,906
			その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部　合計	213,943	202,780
資産の部合計	336,958	342,728	負債及び純資産の部合計	336,958	342,728

(2)　損益計算書

平成21年度 { 21年 4月 1日から / 22年 3月 31日まで } 損益計算書

（単位：千円）

科　　目	20年度	21年度
	金　　額	金　　額
経常収益	149,282	434,953
保険料等収入	92,965	434,825
保険料	74,522	360,016
再保険収入	18,443	74,809
回収再保険金	18,443	74,809
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
支払備金戻入額	3,184	—
責任準備金戻入額	52,858	—
資産運用収益	275	—
利息及び配当金等収入	275	—
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	128
経常費用	142,557	443,716
保険金等支払金	49,171	200,411
保険金等	20,894	98,206
解約返戻金等	—	—
契約者配当金	—	—
再保険料	28,277	102,204
責任準備金等繰入額	—	72,564
支払備金繰入額	—	7,430
責任準備金繰入額	—	65,134
資産運用費用	—	—
事業費	93,386	170,740
営業費及び一般管理費	85,375	158,526
税金	6,222	8,029
減価償却費	1,667	4,063
退職給付引当金繰入額	120	120

その他経常費用	—	—
経常利益（又は経常損失）	6,725	△8,763
特別利益	—	—
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	6,725	△8,763
法人税及び住民税	2,460	2,400
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,460	2,400
当期純利益（又は当期純損失）	4,265	△11,163

(3)　キャッシュ・フロー計算書

平成 21 年度｛21 年　4 月　1 日から　22 年　3 月　31 日まで｝キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	20 年度 金　　額	21 年度 金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	74,314	359,000
再保険収入	18,443	69,794
保険金等支払による支出	△20,894	△98,206
解約返戻金等支払による支出	—	—

再保険料支払による支出	△28,277	△94,545
事業費の支出	△97,725	△161,599
供託金、保証金	△15,800	△2,600
その他	7,318	△61,736
小　　計	△62,622	10,106
利息及び配当金等の受取額	275	—
利息の支払額	—	—
契約者配当金の支払額	—	—
その他の経常収益（雑収入）	—	128
その他（固定資産の取得）	△16,521	△7,249
法人税等の支払額	—	△3,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,868	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
預貯金の純増減額（△は増加）	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
その他		
（包括移転、事業譲渡による増加額）	175,190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96,322	△772
現金及び現金同等物期首残高	209,781	306,103
現金及び現金同等物期末残高	306,103	305,330

(4)　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

20 年度	株　主　資　本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	110,000	100,000	100,000	△321	△321	209,678	209,678
当期変動額				4,265	4,265		
当期純利益金額							
新株の発行							
当期変動額合計				4,265	4,265		
当期期末残高	110,000	100,000	100,000	3,943	3,943	213,943	213,943

平成 21 年度　（22 年　3 月 31 日現在）

（株主資本等変動計算書）

（単位：千円）

21 年度	株　主　資　本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	110,000	100,000	100,000	3,943	3,943	213,943	213,943
当期変動額							
当期純利益金額				△11,163	△11,163		
新株の発行							
当期変動額合計				△11,163	△11,163		
当期期末残高	110,000	100,000	100,000	△7,219	△7,219	202,780	202,780

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しています。

無形固定資産・・・定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

当期から免税事業者に該当することになったため、税込方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・2,576 千円

(2) 支払備金の内訳

①普通支払備金・・・・・ 45,701 千円

②同出再支払備金・・ ・・33,869 千円

③ 差引・・・ ・・11,831 千円

④IBNR 備金 ・・・・・・ 9,004 千円

⑤同出再備金・・・・・・ 5,844 千円

⑥ 差引 3,160 千円

(3) 普通責任準備金の内訳

①普通責任準備金・・・・・64,651 千円

②異常危険準備金・・・・・50,946 千円

③責任準備金（合計）・・・115,598 千円

(4) １株当たりの純資産額は 47,226 円 11 銭であります。

（額面 1 株 50,000 円）

(5) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の内訳

①元受保険料・・・・360,016 千円

②出再保険料・・・・102,204 千円

③正味保険料・・・・257,811 千円

(2) 正味支払保険金の内訳

①元受保険金・・・・・ 98,206 千円

②再保険金 ・・・・・ 74,809 千円

③正味保険金・・・・・ 23,397 千円

(3) 支払備金繰入額の計算上、差引いた出再支払備金繰入額は

普通支払備金・・・・ 33,869 千円

IBNR 備金 ・・・・・ 5,844 千円 であります。

(4) 普通責任準備金の内訳

(1) 収支残 ・・・・・・・・・・ 61,817 千円

(2) 入通院中責任準備金・・・・ 2,774 千円

(3) 危険保険料責任準備金・・・・・59 千円

(4) 合計 64,651 千円

(5) 利息及び配当金収入は

預貯金利息・・ 0.3 千円 であります。

(6) 1株当たり純利益は △5,925 円 76 銭 であります。

2.　保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベーシン・マージン比率）

（単位：千円）

科　　目	20 年度	21 年度
(1) ソルベーシン・マージン総額	260,180	253,727
①・　純資産の部合計	213,943	202,780
②　価格変動準備金		
③　異常危険準備金	46,237	50,946
④　一般貸倒引当金		
⑤　その他有価証券の評価差額		
⑥　土地の含み損益		
⑦　契約者配当準備金の一部		
⑧　将来利益		
⑨　税効果相当額		
⑩　負債性資本調達手段等		
公示（第 14 号）第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げる⑩（a）		
公示（第 14 号）第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げる⑩（b）		
⑪　控除項目（－）		
(2) リスクの合計額√［R12 +R₂2]+R3+R4	41,273	52,706
保険リスク相当額	40,281	50,946
R1　一般保険リスク相当額	40,281	50,946
R4　巨大災害リスク相当額		
R2　資産運用リスク相当額	3,179	3,563
価格変動リスク相当額		
信用リスク相当額	3,056	3,051
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	123	512
再保険回収リスク相当額		
R3　経営管理リスク相当額	866	1,635
ソルベーシン・マージン比率　(1) /{ (1/2) × (2) }	1,260.7%	962.7%

3.　有価証券または金銭の信託に関する取得価格または契約価格、時価および評価損益

(1)　有価証券

該当事項はありません。

(2)　金銭の信託

該当事項はありません。

4.　公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5.　計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士の監査は受けておりません。なお、当事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。